

# 2019年度事業計画書

2019年5月29日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

## 基本方針

IoT やビッグデータ、人工知能（AI）等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつある中、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、また、あらゆる産業のつなぎ役として、重要な役割を担っている。

当協会は、Connected Industries<sup>※1</sup>を通じた Society 5.0<sup>※2</sup>の実現に向け、ベンチャー、海外を含むあらゆる企業・産業と連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言、データ利活用の推進など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。

また、会員の競争力強化のため、税制改正要望やグローバルなデータ流通促進等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、会員企業の更なる成長、ひいては、わが国の経済・社会の発展と課題解決に貢献していく。

※1 様々なつながりにより新たな付加価値が創出される産業社会。

例えば、

- ・ モノとモノがつながる（IoT）
- ・ 人と機械・システムが協働・共創する
- ・ 人と技術がつながり、人の知恵・創意をさらに引き出す
- ・ 国境を越えて企業と企業がつながる
- ・ 世代を超えて人と人がつながり、技能や知恵を継承する
- ・ 生産者と消費者がつながり、ものづくりだけでなく社会課題の解決を図ることにより付加価値が生まれる。

※2 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。

## 重点事業

当協会は、Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進を活動の指針とし、2019年度は、重点事業として以下の活動を推進する。

### 1. データの連携や利活用の推進

#### (1) 新たな市場創出に関する取り組み

当業界は、あらゆる産業における情報インフラを支え、CPS/IoT ビジネスの中心的役割を担っており、Society 5.0 の推進に貢献している。このような背景を踏まえ、データ利活用のメリットを積極的に活かした幅広い活動を通じ、社会課題解決への貢献と、当業界の事業領域の拡大に繋がる取り組みを推進し、関連するあらゆる産業との一層の連携を強化する。

##### ① 事業者間データ連携

新市場創出に向け、情報インフラを支える当業界が中心となって、データフォーマット、通信規格、標準化、セキュリティ/セーフティ対策、AI など、データ連携に関する技術課題やプライバシーデータの取扱い、人材育成等について、事業者間連携を促進するために、各部会や社会課題解決型の共創プログラム等でユーザー企業も交えて、協調領域をまとめる。

##### ② プロジェクト連携

あらゆる産業との連携を視野に、会員企業だけでなく、非会員企業も含めたテーマ毎のプロジェクト化を進めるために、各部会や社会課題解決型の共創プログラム等で新事業を検討・推進する。

##### ③ 政策連携

関係省庁と連携し、各部会や社会課題解決型の共創プログラム等で進めた新市場創出に向けた政策提言・税制要望・事業連携を推進する。

個人情報保護法や競争法等の領域において、ビッグデータ活用とプライバシー保護の両立、データ利活用促進による個人のニーズに合った新たなサービス提供に向けたルール作りやセキュリティ確保、国内におけるオープンデータ活用の価値醸成等の共通課題の検討を行い、規制・制度改革要望など政府へ働きかける。

また、プラットフォーマーに対する国際的な法適用の在り方とハーモナイゼーションについて検討し、政府とも連携して海外政府等に働きかける。

## (2) 新たな成長分野の市場把握とアピール

Connected Industries を通じた Society 5.0 の実現に向けて重要となる新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、IT ソリューションサービスの利活用分野別統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの情報発信を強化する。併せて、会員企業と他産業・他分野企業との積極的交流による情報収集を図る。

## 2. 地域におけるデジタル関連投資の促進

政府の「生産性革命」を受け、中小企業をはじめ企業規模を問わず、ものづくり企業や小売り・観光を含む非製造業などあらゆる産業・分野の企業に対して、データ利活用した生産性向上を支援するため、政府、自治体、関係団体などとともにデジタル関連投資を促す。

## 3. オープンコミュニケーションの推進

### (1) CEATEC を通じた Society 5.0 時代に向けた日本の共創力の発信

あらゆる産業・業種を網羅する「Society 5.0 の総合展」として、CEATEC を主催し、政府や関係団体、ベンチャー、海外との連携を通じた政策・産業・技術のつながり力および日本の IT・エレクトロニクス業界の技術力やテクノロジーを活用したソリューション等を国内外へ発信する。また、人・技術・情報が一同に会する場の実現に向け、出展誘致および来場誘致の推進、共創を発信する企画や IoT 人材の育成・確保に資する企画立案等に取り組む。加えて、更なる国際化に向け、CEATEC の存在感を海外にも訴求する。

### (2) ベンチャー企業との連携

CPS/IoT 社会実装の鍵となるベンチャー企業を支援するため、JEITA ベンチャー賞への応募企業の拡充と推薦機関の拡大・連携、ベンチャー優遇特例制度による受賞企業の JEITA 事業への参画促進を図る。また、会員企業と受賞企業との交流を促進するため、ビジネスマッチングイベントの実施や JEITA 講演会等への招待を行う。加えて、会員企業と地域ベンチャーの交流の促進を図る。

### (3) 人材育成の推進

Society5.0 の実現に不可欠な IoT 人材の育成を支援するために、CEATEC の学生の来場者の増加を図るとともに、CEATEC での IoT 関連カンファレンスや IoT 応用例の展示を活用する。

IT・エレクトロニクス産業の人材確保においては、大学院・大学・高専向けの講演会・セミナー等を実施し、業界の魅力を発信する。

中長期の視点からも当業界の魅力を伝えるため、大学への積極的な講師派遣、理数系

離れが懸念される小中高向けの出前授業の実施、2020年よりプログラミング教育が導入される小学校に対するアルゴリズム学習ソフト等の教材の提供を行う。

また、電子部品業界の女性活躍推進と業界認知度向上や、リカレント教育、標準化に関わる人材強化の観点からも、当産業の将来を担う人材を育成するための活動を行う。

#### 4. 会員各社の競争力強化

##### (1) 通商課題への対応

会員の競争力強化の一環として、日米欧の産業界と連携して、G7・G20・APEC・WTOなどでの働きかけや、半導体に関する政府／当局間会合(GAMS)・世界半導体会議(WSC)での合意形成により、デジタル分野の通商政策の推進、国際的なルールメイキングへの参画をより一層促進する。

##### ① AI・5G等をキーにグローバルなデータ流通促進

グローバルなデータ流通とその活用はAI・5G等の最先端分野の発展に不可欠であり、国境を越えたデータ利活用の自由化を図る。具体的には、日米欧の産業界と連携し、官民対話などを通じてG7・G20におけるデジタル分野の自由化を支援する。活動に当たっては海外事務所との情報共有と連携を密にする。

##### ② 自由貿易協定や経済連携協定の早期締結支援

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、WTO電子商取引交渉等の早期締結を支援する。

##### (2) 各国規制・法制度・規格等への対応

各国で顕著となっている自国優先主義に基づく市場歪曲的措置の拡大を阻止し、会員企業の競争力強化を図る。

##### ① データ流通規制・サイバーセキュリティ法への対応

中国、ベトナムなど各国における越境データ流通規制あるいはサイバーセキュリティ法制に対し、日米欧の官民連携により拙速な実施を食い止め事業への影響の軽減を図る。

##### ② 自国優先主義政策への対応

米国国防権限法における輸出管理強化、特定企業の政府調達からの排除、投資規制、通商法301条に基づく関税措置などについて動向を注視し、事業の継続性が担保されるよう働きかけを行う。

### ③ 各国の製品含有化学物質規制への対応

中国、欧州、中東地域等の化学物質規制に対し、会員企業の海外ビジネスを不当に阻害することのないよう、過度の規制について適切な措置を求め、国内外の関連機関と緊密な連携をはかり、ロビー活動を実施する。

### ④ 適合性評価・認証の国際調和

安全/EMC 等規格基準・認証の国際調和の対応強化に向けて、政府と連携し、新興国等の規制動向把握、施策提言、現地面談等を実施し、会員各社の国際競争力強化を目指す。

## (3) 税制改正への対応

デジタル関連投資を促進するための税制などデジタル時代における税制の在り方を検討する。

また、連結納税制度や税務関連手続きの電子化・簡素化など事務負担の軽減について政府に働きかける。

## (4) 技術政策への対応

「第 6 期科学技術基本計画」に向け、研究開発の在り方、技術政策・施策等について業界意見を提言書としてまとめ、技術戦略シンポジウムで広く情報発信する。

日本政府の AI 戦略に対する業界意見の反映と海外への発信の支援を行う。具体的には、内閣府で検討されている「人間中心の AI 社会原則（7 原則）案」について、G20、G7 を経て CEATEC を活用して海外への発信の支援を行う。また、AI に関するルール策定の動向を踏まえた標準化戦略を検討するとともに分野別標準開発における課題等について取り組む。

IoT の社会実装に伴い、個人利用から業務利用へと市場の拡大が期待されるウェアラブルエレクトロニクスや高齢化社会におけるヘルスケア等をはじめとする新規・既存分野の標準化活動を推進する。

汎用機を含む IT 機器への私的録音録画補償金を回避し、真にクリエイターへの対価還元を実現できるコンテンツ流通モデル（契約と技術）により、日本経済の成長に繋げられるよう政府関係機関に提言する。

## 5. 社会的要請への対応

### (1) IoT 時代を見据えた環境貢献

#### ① 省エネ・ソリューションモデルの普及啓発

Society5.0 につながる、AI、IoT を活用した省エネ・ソリューションモデルの普及を図るべく、エネルギーなどの削減貢献量の定量化や社会的課題克服への波及的効果等の分析を行う。

## ② IoT 時代のデータセンター等の包括的省エネ

IoT 時代を迎え、大容量データの高度な解析への要求が高まることを受けて、機器とデータセンターの連携による包括的省エネを推進する。

## ③ IoT による省エネ・リノベーション（連携制御）

政府等と連携し、グローバル市場やユーザー業界において、IoT による全体最適（需給双方向連携）が適用可能で、既存インフラの効率改善や省エネ貢献可能な“連携制御”技術の普及を図る。

## (2) 適正取引の推進

経済産業省が推進している下請取引の適正化をさらに進めるため JEITA が策定した「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づき、会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開、「下請法遵守マニュアル」の活用推奨等の啓発活動、人材育成の支援を行うとともに、中小企業庁／経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえ会員企業の取り組み状況のフォローアップを行う。また、政府の下請取引適正化関連政策に関して、当業界として必要な検討・対応を電機電子関連団体と連携して行う。

## (3) 働き方改革への対応

働き方改革関連法の施行(2019 年 4 月)を踏まえ、ソリューションサービス分野において、残業労働時間の短縮やテレワーク比率の向上等働き方改革を推進するとともに、業界としての取り組みにつきユーザーの理解・協力を得られるよう働きかけを行う。

新たに創設される外国人受入れ制度について、電気・電子情報関連分野の特性を踏まえ、経済産業省との連携、関連協議会への参画を通じ、外国人材の適正な受入れに協力する。

## (4) 安全・安心な暮らしへの対応

社会環境の変化を踏まえ、製品の安全性確保、事故の未然防止・再発防止に資するため、消費者目線での製品安全の在り方を追求し、IT・エレクトロニクス業界全体の意識醸成を図るとともに、消費者の誤使用防止に向け幅広い安全啓発活動を展開する。また、製品の IoT 化による製品安全の高度化と安全性確保に向けて、政府関係機関に協力し推進する。

## (5) BCM（Business Continuity Management）への取り組み

広く産業を支える業界として、事業の継続性確保に向けて、地震等の災害から製造設備の被害を軽減し、罹災からの早期復旧を図るため、BCM 活動の周知、普及活動を行う。

#### (6) CSR (Corporate Social Responsibility) に関する取り組み

会員企業のサプライチェーンを主に対象とした当業界の CSR 意識向上のため、OECD・ILO と連携して普及啓発を行うと共に、会員企業が顧客から遵守を要請される企業行動規範に関して、企業行動規範の策定団体との対話を行う。

また、米国・EU 等における紛争鉱物資源等の規制に関して、会員企業の事業が円滑に進むよう、情報収集と課題解決に向けて取り組む。

#### (7) 放送・通信サービスの多様化へ向けた取り組み

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、政府や関係団体、放送事業者等と連携し、4K8K 放送の周知・啓発に取り組む。

また、放送や通信に関連した中長期的なビジネスの拡大に向け、5G など新たな通信インフラの活用による事業拡大の可能性検討や視聴関連データに係る有効活用の実現に向けた環境整備などを検討する。

### 6. 情報発信強化の取り組み

政策提案や委員会活動の成果および業界の取り組みなどに関する情報発信を強化することにより、業界のプレゼンス向上ならびに政策や国内外の関連産業との連携を加速させ、わが国の経済・社会の発展と課題解決に貢献することを目指す。主催する展示会（CEATEC、InterBEE）や各種セミナー、WEB や広報活動などを通して、社会全体に広く発信する。

### 7. 会員増強および委員会活動活性化に向けた取り組み

Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進に向け、JEITA として成長分野の取り込みに対応するため、新規会員の拡充による会員増強と委員会活動の活性化、会員の委員会への参画促進などに取り組む。そのために部会・委員会活動の充実、CEATEC の活用、ベンチャー賞の実施、会員企業幹部との関係構築等を行うとともに、更なる組織再編の検討および2020年度からの新たな会費制度への速やかな移行に向けて適宜対応を図る。

以上